

有 価 証 券 報 告 書

第 1 3 1 期

自 平成16年 4 月 1 日
至 平成17年 3 月31日

東 洋 機 械 金 属 株 式 会 社

3 4 3 0 1 7

第131期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月22日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

東洋機械金属株式会社

目 次

	頁
第131期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	11
6 【研究開発活動】	11
7 【財政状態及び経営成績の分析】	12
第3 【設備の状況】	13
1 【設備投資等の概要】	13
2 【主要な設備の状況】	13
3 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【自己株式の取得等の状況】	20
3 【配当政策】	20
4 【株価の推移】	20
5 【役員の状況】	21
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	22
第5 【経理の状況】	24
1 【連結財務諸表等】	25
2 【財務諸表等】	50
第6 【提出会社の株式事務の概要】	70
第7 【提出会社の参考情報】	71
1 【提出会社の親会社等の情報】	71
2 【その他の参考情報】	71
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	72
監査報告書	
平成16年3月連結会計年度	73
平成17年3月連結会計年度	75
平成16年3月会計年度	77
平成17年3月会計年度	79

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成17年6月22日

【事業年度】 第131期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

【会社名】 東洋機械金属株式会社

【英訳名】 TOYO MACHINERY & METAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 保田 勲

【本店の所在の場所】 兵庫県明石市二見町福里字西之山523番の1

【電話番号】 (078)942 2345(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部経理部長 増田 博明

【最寄りの連絡場所】 兵庫県明石市二見町福里字西之山523番の1

【電話番号】 (078)942 2345(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部経理部長 増田 博明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (千円)	12,887,739	10,319,084	16,143,713	26,920,615	26,284,533
経常利益 又は経常損失() (千円)	592,261	1,019,838	583,795	2,810,824	2,527,483
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	101,523	1,080,486	726,860	1,437,152	1,576,032
純資産額 (千円)	7,439,173	6,260,703	6,915,979	10,856,600	12,285,891
総資産額 (千円)	12,871,663	10,895,246	14,898,981	22,784,607	23,303,846
1株当たり純資産額 (円)	590.42	496.99	550.02	538.28	601.06
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	8.06	85.76	55.84	79.02	76.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			55.68	78.11	76.11
自己資本比率 (%)	57.8	57.5	46.4	47.7	52.7
自己資本利益率 (%)	1.36	15.77	11.03	16.17	13.62
株価収益率 (倍)	37.84		7.50	11.17	10.07
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	766,183	259,793	78,375	1,231,431	362,816
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	571,513	112,452	276,933	1,070,596	1,637,325
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,954	363,646	861,489	1,857,792	487,250
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,714,398	979,951	1,645,321	3,653,892	2,156,019
従業員数 (名)	455	440	461	496	520

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 平成12年度及び平成13年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成13年度の「株価収益率」については、当期純損失が計上されているため「 」で表示しております。

4 平成14年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 平成15年度において公募増資、第三者割当増資並びに株式分割を実施しております。内容については第4提出会社の状況1[株式等の状況]をご参照下さい。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高 (千円)	12,805,930	10,241,540	16,036,166	26,768,818	26,144,135
経常利益 又は経常損失() (千円)	437,872	1,055,543	439,396	2,621,078	2,421,308
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	25,539	1,101,311	645,724	1,312,675	1,505,932
資本金 (千円)	1,100,000	1,100,000	1,100,000	2,397,776	2,428,016
発行済株式総数 (株)	12,600,000	12,600,000	12,600,000	20,192,000	20,480,000
純資産額 (千円)	6,986,570	5,788,886	6,368,404	10,187,534	11,552,119
総資産額 (千円)	12,202,484	10,277,511	13,999,639	21,601,599	22,257,503
1株当たり純資産額 (円)	554.49	459.54	506.47	505.04	565.08
1株当たり配当額 (円) (内 1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	2.50 (2.50)	5.00 (2.50)	7.00 (3.00)	10.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	2.03	87.41	49.39	72.06	72.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			49.25	71.23	72.67
自己資本比率 (%)	57.3	56.3	45.5	47.2	51.9
自己資本利益率 (%)	0.37	17.24	10.62	15.86	13.85
株価収益率 (倍)	150.25		8.51	12.38	10.55
配当性向 (%)	246.65		9.75	9.71	13.47
従業員数 (名)	328	310	313	342	355

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 第131期の1株当たり配当額10円(1株当たり中間配当額4円)には、創立80周年記念配当2円を含んでおります。

3 第127期及び第128期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第128期の「株価収益率」については、当期純損失が計上されているため「 」で表示しております。

5 第128期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出してあります。

6 第129期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

7 第130期において公募増資、第三者割当増資並びに株式分割を実施しております。内容については第4提出会社の状況1[株式等の状況]をご参照下さい。

8 第131期において新株予約権(ストックオプション)の行使により発行済株式数が288,000株増加しております。

2 【沿革】

大正14年 5月	(株)神戸製鋼所の紡機部門を分離し、紡機製造(株)を神戸市に設立し、繊維機械の生産を開始。
昭和10年 1月	土山工場を新設し、鋳鍛部品を生産開始。
昭和12年 6月	土山工場に機械工場を増設。
昭和13年10月	社名を「紡機製造(株)」より「東亜金属工業(株)」に変更。
昭和22年 3月	神戸工場を廃止。
昭和24年 5月	「紡機製造(株)」へ社名復帰。
昭和24年 8月	大阪証券取引所に上場。
昭和34年 7月	プラスチック射出成形機の生産開始。
昭和37年 1月	社名を「紡機製造(株)」より「東洋機械金属(株)」に変更。
昭和37年 2月	発泡スチロール成形機の生産開始。
昭和38年 4月	ダイカストマシンの生産開始。
昭和40年 5月	本店を神戸市から現住所(兵庫県明石市)に移転。
昭和45年 3月	東洋工機(株)が当社の子会社(連結子会社)となる。
昭和45年11月	(株)日立製作所の傘下となる。
昭和52年 2月	(株)二見機械製作所(平成14年 4月東洋工機(株)に吸収合併)が当社の子会社(連結子会社)となる。
昭和54年12月	ICセンターの開設。
昭和56年12月	東洋機械エンジニアリング(株)が当社の子会社(連結子会社)となる。
昭和57年10月	ソフト技術研究所の開設。
昭和63年 9月	鋳鍛造品の生産中止。
昭和63年12月	大型機組立工場の増設。
平成元年 1月	テクニカルセンターの開設。
平成 2年 4月	設計研究棟新築。
平成 3年 2月	大型機組立工場の増設。
平成 7年12月	香港支店及びシンガポール支店の開設。
平成 8年 4月	横浜営業所の開設。
平成 9年 7月	ISO 9001 認証取得。
平成10年 3月	素線工場改築及びリフレッシュルーム開設。
平成10年 5月	ディスク専用機を生産開始。
平成10年 8月	埼京営業所を埼玉県川口市に新築移転。
平成12年 3月	ISO 14001 認証取得。
平成12年 7月	マレーシア現地法人TOYO MACHINERY (M)SDN.BHD.(連結子会社)の設立。
平成13年12月	タイ現地法人TOYO MACHINERY (T)CO.,LTD.(連結子会社)の設立。
平成15年 1月	アメリカ支店の開設。
平成15年 9月	上海現地法人東曜機械貿易(上海)有限公司(非連結子会社)の設立(現・連結子会社)。
平成16年 5月	新加工工場の増設。
平成16年10月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成16年12月	周辺機器組立工場の増設。

3 【事業の内容】

連結財務諸表提出会社(以下「当社」という。)の企業集団は、当社、連結子会社5社で構成され、射出成形機、ディスク専用機及びダイカストマシンの製造販売を主な内容として、事業活動を展開しております。

当グループが営んでいる主力製品との関連及び当該製品に係る各社の位置づけは次のとおりであります。

[射出成形機]

主な製品は、プラスチック射出成形機及びその周辺機器、またその部品等であり、当社が製造販売するほか、連結子会社である東洋工機株式会社に発泡成形機、機械の製品を製造委託しております。

[ディスク専用機]

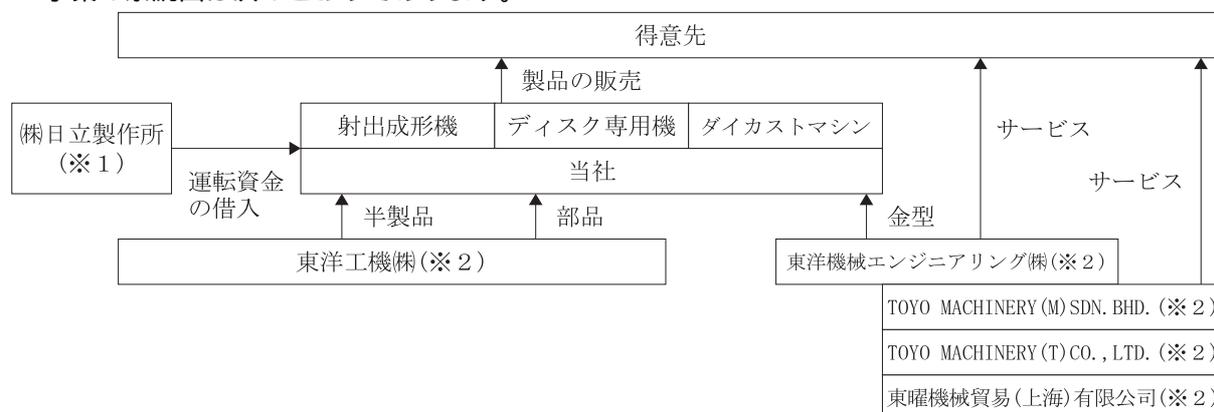
主な製品は、ディスク専用機及びその周辺機器、またその部品等であり、当社が製造販売するほか、東洋工機株式会社に機械の製品を、東洋機械エンジニアリング株式会社に金型を製造委託しております。

[ダイカストマシン]

主な製品は、ダイカストマシン及びその周辺機器、またその部品等であり、当社が製造販売するほか、当社の技術指導に基づき、東洋工機株式会社にその周辺機器及び機械の製品を製造委託しております。

上記のほか、当社の技術指導に基づき連結子会社である東洋機械エンジニアリング株式会社、TOYO MACHINERY (M)SDN.BHD.、TOYO MACHINERY(T)CO.,LTD.及び東曜機械貿易(上海)有限公司が、当社が販売する成形機の保守サービス・据付工事を行い、同時に販売支援を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(1)その他の関係会社 (2)連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 東洋工機(株)	兵庫県明石市	20,000	射出成形機(発泡成形機)及び ダイカストマシン用周辺機器の 製造	100		射出成形機(発泡成形機)、ダイカ ストマシン用周辺機器の製造委託 製品及び搬送機の製造委託 土地、建物、機械を賃貸 役員の兼任1名
東洋機械 エンジニアリング(株)	兵庫県明石市	10,000	成形機の保守サ ービス、据付及 び販売	100		成形機の保守サービス、据付及び 販売の委託 精密金型の製造委託 建物を賃貸 運転資金の貸付 役員の兼任1名
TOYO MACHINERY(M) SDN. BHD.	マレーシア セランゴール	千RM 250	成形機の保守サ ービス、据付及 び販売	100		成形機の保守サービス、据付及び 販売の委託
TOYO MACHINERY(T) CO.,LTD.	タイ バンコク	千BAHT 4,000	成形機の保守サ ービス、据付及 び販売	49.0		成形機の保守サービス、据付及び 販売の委託
東曜機械貿易 (上海)有限公司	中国 上海	千元 1,655	成形機の保守サ ービス、据付及 び販売	100		成形機の保守サービス、据付及び 販売の委託
(その他の関係会社) ㈱日立製作所 (注)1,2	東京都 千代田区	282,032,490	電気機械器具等 の製造及び販売		23.1 (5.7)	運転資金の借入

- (注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
2 有価証券報告書を提出している会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

区分	従業員数(名)
営業部門	136
設計・開発部門	98
生産部門	250
管理部門	36
合計	520

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 当社取扱い製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性にて判別したところ、従業員がそれぞれの事業に密接に携り区分不可能なため、上記区分で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
355	39.1	16.3	6,245

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、254名(平成17年3月31日現在)の組合員により構成され、産業別労働組合 J A M兵庫地方本部に属しております。労使関係について特に記載すべき事項はありません。

なお、連結子会社には、労働組合はありませんが、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の業績は、受注高においては前連結会計年度比8.2%減の263億2千3百万円、売上高は前連結会計年度比2.4%減の262億8千4百万円となりました。このうち国内売上高は前連結会計年度比38.7%増の95億8千3百万円、輸出売上高は前連結会計年度比16.5%減の167億円となり、輸出比率は63.5%となりました。

次に当社グループの主力製品であります射出成形機、ディスク専用機及びダイカストマシンの状況を説明します。

[射出成形機]

射出成形機は、国内は、生産拠点の海外シフトが進展するなか、自動車やIT関連が活況を呈し、また、その他のプラスチック業界の設備投資も回復してきました。一方、輸出は経済成長が著しいアジア圏、中でも大陸進出がめざましい企業のIT関連を中心とした旺盛な需要に支えられて好調のうちに推移しました。この結果、国内、輸出を合わせた受注高は、前連結会計年度比26.5%増の131億6千2百万円、売上高は前連結会計年度比31.7%増の130億6千8百万円となりました。このうち輸出売上高は63億2千百万円で、当部門の48.4%を占めることとなりました。

[ディスク専用機]

ディスク専用機は、前年の旺盛なディスクの設備投資が一服状態となり、成形機需要は低調に推移しました。この結果、国内、輸出を合わせた受注高は前連結会計年度比52.1%減の64億2千4百万円、売上高は前連結会計年度比45.0%減の66億2千2百万円となりました。このうち輸出売上高は63億4千5百万円で、当部門の95.8%を占めることとなりました。

[ダイカストマシン]

ダイカストマシンは、国内は大口需要先である自動車が好調に推移するとともに、輸出は中国・東南アジアにおける自動車、ハードディスク関連が堅調に推移いたしました。この結果、国内、輸出を合わせた受注高は前連結会計年度比39.4%増の67億3千6百万円、売上高は前連結会計年度比33.2%増の65億9千3百万円となりました。このうち輸出売上高は40億3千4百万円で、当部門の61.2%を占めることとなりました。

損益につきましては、ディスク専用機の販売が減少したものの、IT及び自動車関連業界での堅調な需要に支えられ、また新製品投入や営業拠点強化等が功を奏し、受注・売上を確保するとともに、操業度を維持しました。さらには、厳しい市場価格や原材料価格の高騰に対応するべく行ってきた原価低減活動が寄与し、当連結会計年度の経常利益は25億2千7百万円(前期比10.1%減)となりました。また、特別損益として社宅用土地の一部売却益1億2千万円、遊休地の減損損失3千3百万円を計上し、さらに、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額等を合わせ10億2千7百万円を計上いたしました。この結果、当期純利益としては、15億7千6百万円(前期比9.7%増)となり、3期連続の増益を達成することができました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動により3億6千2百万円の減少となり、投資活動では、16億3千7百万円の減少となり、財務活動では、4億8千7百万円の増加となりました。この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前連結会計年度末から14億9千7百万円減少し、21億5千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が26億1千2百万円となったものの、前年度の所得に係る納税及び当年度中間納税、棚卸資産の増加、仕入債務の減少等により、3億6千2百万円の減少(前期12億3千百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、受注に見合った生産能力の充実の為に有形固定資産の取得を進めたために16億3千7百万円の減少(前期10億7千万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の借入を行ったため、4億8千7百万円の増加(前期18億5千7百万円の増加)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
射出成形機	12,925,681	+26.4
ディスク専用機	6,209,745	52.4
ダイカストマシン	6,501,917	+25.6
合計	25,637,343	9.9

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
射出成形機	13,162,409	+26.5	2,085,192	+4.7
ディスク専用機	6,424,705	52.1	2,025,706	8.9
ダイカストマシン	6,736,829	+39.4	1,613,263	+9.7
合計	26,323,943	8.2	5,724,161	+0.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
射出成形機	13,068,076	+31.7
ディスク専用機	6,622,830	45.0
ダイカストマシン	6,593,627	+33.2
合計	26,284,533	2.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
LINFAIR E&T LTD.	4,897,541	18.2	2,637,846	10.0
TOYO-TECH CO.,LTD.	2,738,521	10.2	1,439,567	5.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

次期の見通しにつきましては、わが国では民間設備投資・個人消費など一部において回復がみられるものの、原油や原材料の高騰及び国際情勢の変動から、輸出頼みのわが国経済は依然として先行き不透明であり、当社グループの置かれている業界も回復基調が鈍化する恐れも多分にあり、予断を許さない状況であります。このような状況のなか、当社は創業80周年を迎え、射出成形機、ディスク専用機及びダイカストマシンの新製品投入を強化し、また顧客サポート体制の強化と新市場開拓により受注拡大を図ります。さらに、市場価格の低下や鋼材等の値上げに対し、新工場群の着実な戦力化と生産設備増強による生産効率の向上、品質の向上、設計段階のVAや安価購買等によるコスト低減に注力し、業績の向上に努める所存であります。

4 【事業等のリスク】

(1) 自動車関連、IT関連等の需要先の設備投資動向によって、業績が影響を受けることについて

当社グループは、射出成形機、ディスク専用機(CD、DVD等のディスク製造用の成形機)及びダイカストマシンを製造販売しております。

主な需要先は、以前は自動車、家電及び住設関連等でありましたが、近年は携帯電話やパソコン、液晶表示装置の樹脂部品等のIT業界向け及びCD、DVD等のディスク関連が増加しております。当社グループの業績は、これらの需要先の設備投資動向に影響を受けやすい傾向があります。

(2) 海外売上高比率が高いことについて

当社グループでは、主に国内で製造して輸出しております。平成15年度200億1千百万円(海外売上高比率74.3%)、平成16年度167億円(海外売上高比率63.5%)と、海外売上高比率が高くなっております。これは景気拡大が続いている中国はじめ東南アジアにおける現地顧客や、関連業界において国内生産から海外生産へと移行された日系顧客に対応して、当社グループが積極的に海外、特に中国への販売に注力したからであります。中国が主要販売地域である東アジアの連結売上高に占める割合は、平成16年度は39.8%となっております。

当社グループの業績は主要輸出地域の経済環境等にも影響を受けます。また、当社グループは海外取引においては基本的には円建契約としており為替差損による業績への影響はほとんどありませんが、円高時には実質価格が上昇することから、為替が変動し安定しない場合、発注が手控えられ可能性があります。

(3) 競争について

当社グループの主力製品であるプラスチック成形機については競争企業が多く、需要が低迷した場合、価格競争により収益性が悪化する可能性があります。

(4) 製品のサイクルの短期化について

当社グループでは、顧客の継続的な値引き要求に対しては、バージョンアップなどにより付加価値を上げて製品の販売単価を維持するように努めております。また、顧客側の技術革新や製品のサイクルが短くなっていることに対応する必要があります。このため、当社グループにおいても製品のバージョンアップやモデルチェンジのサイクルが短くなる傾向にあります。当社グループでは不断の研究開発と短いサイクルでの製品開発に努める必要があり、これに対応できない場合は、販売単価の下落やマーケットシェアの低下により業績が悪化する可能性があります。

(5) 原材料価格の上昇

世界的な景気回復に伴い、鉄、石油等の原材料の値上がりが顕著になってきており、これに連動して当社製品の原材料費の上昇が懸念されます。当社グループは、原価低減活動などを通じてコストダウンに努め、また、見積価格に原材料費の上昇を織り込み、販売価格への転嫁に努めていますが、コストアップを吸収しきれず、業績への影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、激しく変化する経営環境と、地球環境に対応するために、広く世界に目を向けて『世界が求める製品、地球に優しい製品開発』を基本方針とし、顧客の立場で、世界の一流品作りを目指しております。

研究開発費の総額は7億4千6百万円(前年同期比9.0%減)であります。

研究開発活動の状況は、次のとおりであります。

[射出成形機]

射出成形機は、食品容器やCD、DVDケースを対象とした超ハイサイクル機Si-350Hを開発して、平成16年10月より販売を開始しております。電動式ハイサイクル機では世界トップクラスの性能で、厚さ0.6mmのPPカップ12個取の成形を5秒以下で実現する事に成功いたしました。また、電動型成形機のETシリーズはラインナップ強化のため、単動式型締機構を有するET-80VR2及びET-40VR2を開発して、販売を開始致しております。付加価値を提供するためのシステム技術確立して自動車業界への拡販に努めます。さらに、国内IT市場を対象とした小物の精密成形専用機として従来のSi-シリーズに新たにSi-15を開発して、15トンから680トンまでの中・小型機をすべてラインナップいたしました。

[ディスク専用機]

ディスク専用機は、世界で初めての電動ディスク成形機の成功により、CD、DVD業界でトップシェアを目指しております。今期は設置スペースが横型の約半分の電動機で世界初となる型成形機discBOXを開発いたしました。平成16年8月より販売を開始して、欧米で好評を得ております。さらに、従来機PRO-Hと新開発金型TSシリーズとの組み合わせで、DVD-ROMで世界トップクラスの高速1.8sec成形に成功いたしました。次世代精密ディスク成形のブルー・レイ、HDでもトップシェアを目指しております。

[ダイカストマシン]

ダイカストマシンは、超大型ダイカストマシンBD-1200V4-Tと給湯機KD1-120M3-N及びスプレー装置SDM-120M4-Tを開発して、平成16年11月より販売を開始しております。超薄肉IT製品から強度耐圧が必要な自動車部品、アルミニウムからマグネシウムまであらゆる素材に適した鋳造ができるBD-V4-Tシリーズに超大型1,200トンが加わりました。型締力が1,230kN~12,000kN(125トン~1,200トン)となり、4輪自動車大型部品への対応を目指しております。また、伸張する中国において清華大学と共同でアルミニウム・マグネシウム合金の鋳造基礎研究に取組み、鋳造ソリューションのため顧客サービスの向上を目指しております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、172億7千8百万円(前連結会計年度末は186億4千8百万円)となり、13億7千万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少(36億5千9百万円から22億3千9百万円へ14億2千万円減)であり、総額29億6千2百万円の設備投資を行ったことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、60億2千5百万円(前連結会計年度末は41億3千5百万円)となり、18億8千9百万円増加いたしました。主な要因は、有形固定資産の増加(35億7千7百万円から52億9千1百万円へ17億1千4百万円増)であり、品質、コスト、納期、性能等に対応する合理化及び生産増強のための新加工工場及び周辺機器組立工場の増設や、マシニングセンタの導入、拡販のための展示機の充実、研究開発用の自社製新鋭成形機の取得等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、96億9百万円(前連結会計年度末は105億3千4百万円)となり、9億2千4百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少(77億6千6百万円から57億9千2百万円へ19億7千3百万円減)であり、当連結会計年度より大幅な受注・売上の増加に伴い生産増加による債務が当連結会計年度において決済されたことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、13億7千5百万円(前連結会計年度末は13億6千9百万円)となり、6百万円増加いたしました。退職給付引当金の減少(Δ 2千2百万円)と、役員退職慰労引当金の増加(2千8百万円)によるものであります。

(資本)

当連結会計年度末における資本の残高は、122億8千5百万円(前連結会計年度末は108億5千6百万円)となり、14億2千9百万円増加いたしました。当期純利益計上に伴う利益剰余金の増加(65億3千6百万円から79億2千5百万円へ13億8千9百万円増)であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

税金等調整前当期純利益が26億1千2百万円となったものの、前年度の所得に係る法人税及び当年度中間納税の支払い、棚卸資産の増加、仕入債務の減少等により、営業活動によるキャッシュ・フローは、3億6千2百万円の減少となりました。また、品質、コスト、納期、性能等に対応した合理化及び生産増強の為に有形固定資産の取得を進めたために投資活動によるキャッシュ・フローは16億3千7百万円の減少となりました。そして、運転資金の借入を行ったため、財務活動によるキャッシュ・フローは4億8千7百万円の増加となりました。その結果、現金及び現金同等物の当期末残高は21億5千6百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

競合他社との競争は激烈を極めたものの、射出成形機は、国内は自動車、IT関連及びその他のプラスチック業界の設備投資が回復し、また経済成長が著しいアジア圏の中でも大陸進出がめざましい企業のIT関連を中心とした旺盛な需要に支えられて好調に推移しました。ダイカストマシンは、国内は大口需要先である自動車が好調に推移するとともに、輸出は中国・東南アジアにおける自動車、ハードディスク関連が堅調に推移いたしました。しかし、ディスク専用機は、前年の旺盛なディスクの設備投資が一服状態となり、成形機需要は低調に推移しました。損益につきましては、ディスク専用機の販売が減少したものの、IT及び自動車関連業界での堅調な需要に支えられ、また新製品投入や営業拠点強化等が功を奏し、受注・売上を確保するとともに、操業度を維持しました。さらには、厳しい市場価格や原材料価格の高騰に対応するべく行ってきた原価低減活動が寄与し、当連結会計年度の経常利益は25億2千7百万円(前期比10.1%減)となりました。また、特別損益として社宅用土地の一部売却益1億2千万円、遊休地の減損損失3千3百万円を計上し、さらに、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合わせ10億2千7百万円を計上いたしました。この結果、当期純利益としては、15億7千6百万円(前期比9.7%増)となり、3期連続の増益を達成することができました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額(有形固定資産及び無形固定資産計上ベース)は29億6千2百万円となりました。主な設備投資としましては、品質、コスト、納期、性能等に対応する合理化及び生産増強のための新加工工場及び周辺機器組立工場の増設やマシニングセンタの導入、拡販のための展示機の充実、研究開発用の自社製新鋭成形機の取得などであります。また、当期において社宅用土地等の売却を行っております。

(注) 当社取扱い製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性にて判断したところ、複数の設備が多種の製品の生産並びに販売に係わっており、製品別に区分することが不可能であるため記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	区分	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社工場 (兵庫県明石市)	射出成形機 ディスク専用機 ダイカスト マシン	生産設備等	1,559,911	1,715,896	411,269	53,049 (89,669)	3,740,127	318
関西支店 (大阪府東大阪市)	同上	営業設備等	281	11,579	757	()	12,617	6
中部支店 (名古屋市名東区)	同上	営業設備等	19,835	16,015	988	130,463 (387)	167,302	7
関東支店 (横浜市旭区)	同上	営業設備等	50,953	24,439	1,267	7,019 (569)	83,680	6
西日本支店 (兵庫県明石市)	同上	営業設備等	7,017	148	291	()	7,457	3
埼玉営業所 (埼玉県川口市)	同上	営業設備等	41,485	15,864	1,141	356,464 (592)	414,956	4
北関東営業所 (栃木県足利市)	同上	営業設備等	1,470	5,301	944	18,071 (1,235)	25,787	4
香港支店 (中国香港)	同上	営業設備等	35	10,254	1,598	()	11,888	5
厚生施設ほか (兵庫県明石市 ほか)	同上	厚生施設等	140,434	577	271	249,278 (40,204) [26,829]	390,562	2

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 [内書]は連結会社以外への賃貸設備であり、うち主なものは明石市の土地26,177㎡であります。
 3 現在休止中の主要な設備は、ありません。

(2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名	所在地	区分	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	土地(面積㎡)	合計	
東洋工機(株)	兵庫県明石市	射出成形機(発泡成形機)ダイカストマシン	生産設備等	1,754	155,136	10,093		166,983	71

(注) 提出会社が土地を所有しているため、土地の帳簿価額及び面積を記載しておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名(所在地)	区分	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着工年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額(千円)	既支払額(千円)				
提出会社	本社・工場(兵庫県明石市)	射出成形機 ディスク専用機 ダイカストマシン	組立工場	800,000		自己資金	平成17年3月	平成17年9月	合理化向上を図ることが主目的のため能力の増加は15%
	本社・工場(兵庫県明石市)	射出成形機 ディスク専用機 ダイカストマシン	大型マシニングセンタ	340,000		自己資金	平成16年11月	平成17年11月	合理化向上を図ることが主目的のため能力の増加は15%
	本社・工場(兵庫県明石市)	射出成形機 ディスク専用機 ダイカストマシン	生産管理システム	400,000		自己資金	平成16年10月	平成18年6月	生産管理能力向上を図ることが主目的のため、能力の増加は20%増

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 組立工場は、投資予定額の総額を1,000,000千円から800,000千円に変更しております。
 3 生産管理システムは、投資予定額の総額を230,000千円から400,000千円に変更しております。また、完了予定年月を平成17年11月より、平成18年6月に変更しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

平成17年6月22日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より3,000万株増加し、8,000万株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	20,480,000	20,480,000	東京証券取引所 市場第二部 大阪証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	20,480,000	20,480,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日(平成16年6月22日)		
	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数	259個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	259,000株(注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり704円(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり704円 資本組入額 1株当たり352円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。</p> <p>ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。</p> <p>新株予約権の相続人による当該新株予約権の行使は認めない。</p>	同左

(注) 1 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使又は消却していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみに限り、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収分割もしくは新設合併を行う場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が会社の分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うことができるものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年5月15日(注)1	1,800,000	14,400,000	367,200	1,467,200	365,400	991,804
平成15年6月11日(注)2	200,000	14,600,000	40,800	1,508,000	40,600	1,032,404
平成15年11月20日(注)3	2,920,000	17,520,000		1,508,000		1,032,404
平成15年12月10日(注)4	2,500,000	20,020,000	832,500	2,340,500	830,525	1,862,929
平成16年1月7日(注)5	172,000	20,192,000	57,276	2,397,776	57,140	1,920,070
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日(注)6	288,000	20,480,000	30,240	2,428,016	30,240	1,950,310

- (注) 1 公募による増加 発行価額 407円 資本組入額 204円
 2 第三者割当による増加 発行価額 407円 資本組入額 204円
 3 株式分割による増加 平成15年9月30日(火曜日)最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割いたしました。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却または買受けし、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配いたしました。
 4 公募による増加 発行価額 665.21円 資本組入額 333円
 5 第三者割当による増加 発行価額 665.21円 資本組入額 333円
 6 新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		16	25	62	21		2,847	2,971	
所有株式数 (単元)		53,685	2,997	61,190	17,921		68,704	204,497	30,300
所有株式数 の割合(%)		26.25	1.47	29.92	8.76		33.60	100.00	

- (注) 1 自己株式81,073株は「個人その他」に810単元、「単元未満株式の状況」に73株含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、株主名簿上の自己株式数と一致しております。
 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が52単元含まれております。
 3 平成17年1月27日開催の当社取締役会の決議により、1単元の株式数は平成17年3月1日付をもって1,000株より100株となっております。

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成17年3月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	3,539	17.28
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,425	11.84
資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,321	6.45
中央商事株式会社	東京都千代田区神田1丁目1-14	1,170	5.71
新明和工業株式会社	兵庫県宝塚市新明和町1-1	1,000	4.88
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	739	3.60
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4-6	378	1.84
クレディエットバンクエスエ ルクセンブルグジョワーズシリ ウスファンドジャパンオパチュ ニティズサブファンド (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決 済業務室)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋兜町6-7)	376	1.83
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	307	1.49
ゴールドマンサックスインター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6丁目10-1)	227	1.10
計		11,485	56.07

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てております。
- 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
- | | |
|----------------------|---------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 2,425千株 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社 | 1,321千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 739千株 |
- 3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の株式数には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)の所有株式数を含めて表示しております。
- 4 資産管理サービス信託銀行株式会社の株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)、資産管理サービス信託銀行株式会社(金銭信託課税口)、資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)及び資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)の所有株式数を含めて表示しております。
- 5 大阪証券金融株式会社の株式数には、大阪証券金融株式会社及び大阪証券金融株式会社(業務口)の所有株式数を含めて表示しております。
- 6 上記の所有株式数のうち、証券金融業務に係る株式数は次のとおりであります。
- | | |
|------------|-------|
| 大阪証券金融株式会社 | 378千株 |
|------------|-------|

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 81,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,368,700	203,687	同上
単元未満株式	普通株式 30,300		同上
発行済株式総数	20,480,000		
総株主の議決権		203,687	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,200株(議決権52個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式73株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋機械金属株式会社	兵庫県明石市二見町福里字 西之山523番の1	81,000		81,000	0.39
計		81,000		81,000	0.39

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

商法第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月22日第130回定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在籍する従業員ならびに当社国内子会社の取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月22日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4 当社従業員75 当社国内子会社取締役2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主に対して安定的な配当の維持及び適正な利益還元を基本としております。内部保留につきましては、長期展望に立った新規事業の開発活動及び経営体制の効率化・省力化のための投資等に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

配当については中長期的視点から、収益の向上と経営基盤の強化を図りつつ、安定的な配当と収益に応じた配当とのバランスを考慮して決定してまいります。

当期につきましては、中間配当として1株当たり4円、期末配当につきましては、普通配当として1株当たり4円を行うとともに、今年は創業80周年に当たることから記念配当として1株当たり2円とし、合わせて6円の配当をいたしました。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年10月22日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	610	371	492	1,201	1,045
最低(円)	250	181	166	412	500

(注) 1 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 平成16年10月19日付で東京証券取引所市場第二部に上場しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	585	624	685	761	820	819
最低(円)	500	550	563	651	703	755

(注) 1 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 平成16年10月19日付で東京証券取引所市場第二部に上場しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		保 田 勲	昭和15年10月31日生	昭和39年4月 平成4年10月 平成5年8月 平成6年4月 平成12年4月 平成13年6月 株式会社日立製作所入社 同社習志野工場工場長 同社産業機器事業部産業システム 本部長 同社防衛技術推進本部長 同社ディフェンスシステム事業部 長&CEO 当社代表取締役社長就任(現)	93
常務取締役	海外営業本部長 兼業務部長	柏 原 博 人	昭和18年8月17日生	昭和43年4月 平成2年7月 平成8年1月 平成9年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成16年10月 当社入社 営業本部東営業部長 営業統括本部海外部長 取締役就任 海外営業本部長 常務取締役就任(現) 海外営業本部長兼業務部長(現)	20
取締役	管理本部長 兼総務部長	二 見 泰 博	昭和24年7月9日生	昭和48年4月 平成10年11月 平成13年7月 平成15年6月 平成15年6月 平成15年6月 株式会社日立製作所入社 同社関連会社室管理部長 同社グループ経営企画室部長 当社取締役就任(現) 管理本部長兼総務部長(現) 新明和工業株式会社非常勤 監査役(現)	11
取締役	管理本部 経理部長	増 田 博 明	昭和29年2月5日生	昭和55年10月 平成13年6月 平成16年4月 平成17年6月 当社入社 管理本部経理部長(現) 業務役員管理本部経理部長 取締役就任(現)	24
監査役 (常勤)		名 倉 俊 治	昭和20年2月28日生	昭和43年4月 平成9年5月 平成14年4月 平成14年6月 平成16年10月 平成17年6月 当社入社 生産統括本部設計部長 生産統括本部長兼製造部長 取締役就任 生産統括本部長兼Total Supply Chain Management推進センター長 監査役就任(現)	13
監査役 (常勤)		石 川 利 満	昭和20年1月23日生	昭和38年4月 平成8年1月 平成13年8月 平成15年4月 平成17年6月 当社入社 営業統括本部東営業部長 ディスク営業部長 業務役員ディスク営業本部長 監査役就任(現)	9
監査役 (非常勤)		大 下 一 夫	昭和20年3月30日生	昭和42年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 株式会社日立製作所入社 同社監査室次長 新明和工業株式会社取締役就任 当社監査役就任(現) 新明和工業株式会社常務取締役就 任(現)	
監査役 (非常勤)		古 賀 史 朗	昭和33年7月2日生	昭和56年4月 平成16年4月 平成16年6月 株式会社日立製作所入社 同社関西支社経理部長(現) 当社監査役就任(現)	
計					171

(注) 大下一夫氏、古賀史朗氏の2名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

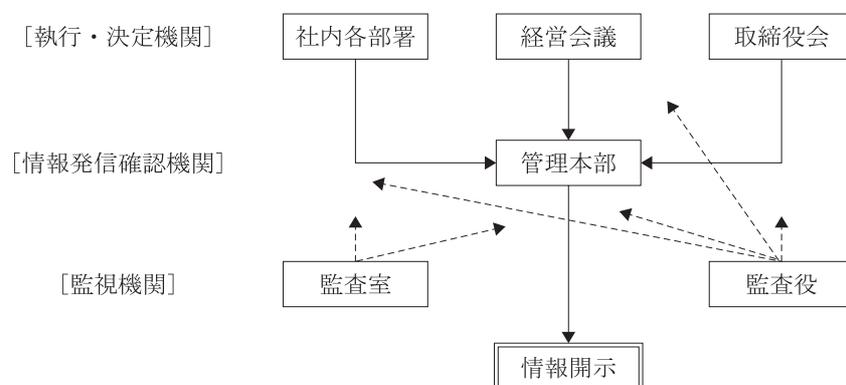
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業経営の基本姿勢として、先ず企業倫理ありきであり、企業市民として、法令その他の社会的規範等を遵守することは勿論のこと、顧客、取引先、株主、社員等、所謂ステークホルダーに対して、健全で透明性の高い企業経営の実践により企業価値を高めることが、現在においても、将来においても、追求し続けなければならない非常に重要な経営上の恒久的な課題と認識しております。この認識の下に、これらの課題をクリアしていくことが、企業の責務であり、引いては企業の持続的な発展に繋がるものと考えております。コーポレート・ガバナンスとは、この企業経営の基本姿勢を具現化するための経営システムの在り方と理解しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社はコーポレート・ガバナンスに関して次の社内体制を構築して、会社経営上の意思決定、執行及び監督の機能を有し、情報の一元化、適時適切な開示を図っております。



(注) ———> 情報の流れ、-----> 監視

会社の機関の内容、内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

- (a) 監査役制度を採用しております。
- (b) 監査役4名のうち2名は社外監査役であります。
- (c) 上記2名の社外監査役は従来から取締役会に出席し、取締役の業務執行につき厳正な監視を行っております。
- (d) 取締役会は、法令や取締役会規程で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、毎月最低1回開催しております。
- (e) 会計監査人である新日本監査法人には、毎決算時の監査を受けているほか、会計上の問題等において適宜アドバイスを受けております。
- (f) 企業防衛に関する団体に加入し、企業暴力や反社会的勢力との対決等について、協議研鑽しております。また、法務研究会などの主催する研修会や講演会等に出席して、企業法制的動向など知識の習得に努めております。
- (g) なお、当社では業務執行の迅速化、及び経営の健全性・透明性を高めるために業務役員制度を平成15年4月より導入しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査につきましては、監査室が内部統制の有効性の検証を行っており、人員は1名となっております。監査役監査につきましては、現在4名の監査役のうち、半数の2名を社外監査役とし、より公正な監査が実施できる体制にしています。原則として毎月1回、監査役会を開催しております。会計監査につきましては、商法および証券取引法の規定に基づき、連結財務諸表および財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	松田 紘典	新日本監査法人	17年
	小西 忠光		
	岡本 高郎		
	小川 佳男		

松田紘典氏は、当中間(連結)会計期間の監査終了後に業務執行社員を交替しております。

また、同氏以外の継続関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

会計監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士 3名 会計士補 2名

なお、監査部、監査役及び会計監査人は監査を効率的かつ効果的に行うべく、業務報告、監査計画、監査状況等について定期的に打合せを行い、必要に応じて適時情報の交換を行うことで相互の連携の強化を図っております。

(3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

役名	氏名	略歴
監査役	大下 一夫	新明和工業株式会社常務取締役 平成15年6月 当社監査役就任
監査役	古賀 史朗	株式会社日立製作所関西支社経理部長 平成16年6月 当社監査役就任

(4) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に沿って、当社ホームページにて決算概要や経営方針を含めて会社の概況を適時開示するとともに、決算発表時に新聞記者、証券アナリスト、投資家等への説明会を実施いたしました。また、各種のIR活動を通じて当社経営情報の適時適切な開示に努めております。さらに、決算発表は、期末日後1カ月以内実施し、早期開示を行うようにしています。また、本年の株主総会の開催日についても集中日を避けて、昨年と同じ6月22日(水)に開催いたしました。

(5) 役員報酬及び監査報酬

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬 36,255千円

監査役を支払った報酬 27,480千円

監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 11,000千円

それ以外の報酬 3,500千円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び第130期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第131期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,659,125		2,239,121	
2 受取手形及び売掛金	(3)	9,608,680		9,186,904	
3 たな卸資産		4,476,176		5,140,079	
4 繰延税金資産		394,152		398,910	
5 その他		531,771		355,721	
貸倒引当金		21,043		42,028	
流動資産合計		18,648,863	81.8	17,278,707	74.1
固定資産					
1 有形固定資産	(2)				
(1) 建物及び構築物		1,017,950		1,824,539	
(2) 機械装置及び運搬具		1,307,838		2,032,319	
(3) 工具器具及び備品		362,568		446,458	
(4) 土地		859,968		814,347	
(5) 建設仮勘定		29,116		174,285	
有形固定資産合計		3,577,441	15.7	5,291,949	22.7
2 無形固定資産		66,645	0.3	163,695	0.7
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		146,397		188,013	
(2) 繰延税金資産		178,904		239,960	
(3) その他	(1)	174,835		147,111	
貸倒引当金		8,479		5,592	
投資その他の資産合計		491,657	2.2	569,492	2.5
固定資産合計		4,135,744	18.2	6,025,138	25.9
資産合計		22,784,607	100.0	23,303,846	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		7,766,607		5,792,731	
2		300,000		900,000	
3		516,608		547,863	
4		1,138,176		521,608	
5		36,615		6,951	
6		36,497		60,447	
7				1,199,818	
8		739,602		580,038	
		10,534,108	46.2	9,609,459	41.2
流動負債合計					
固定負債					
1		1,294,518		1,272,137	
2		74,512		103,268	
		1,369,030	6.0	1,375,405	5.9
固定負債合計					
負債合計					
		11,903,139	52.2	10,984,865	47.1
(少数株主持分)					
少数株主持分					
		24,867	0.1	33,089	0.2
(資本の部)					
資本金					
	(4)	2,397,776	10.5	2,428,016	10.4
資本剰余金					
		1,920,070	8.4	1,950,368	8.4
利益剰余金					
		6,536,142	28.7	7,925,310	34.0
その他有価証券評価差額金					
		42,559	0.2	37,633	0.1
為替換算調整勘定					
		6,028	0.0	10,296	0.0
自己株式					
	(5)	33,918	0.1	45,139	0.2
資本合計					
		10,856,600	47.7	12,285,891	52.7
負債、少数株主持分 及び資本合計					
		22,784,607	100.0	23,303,846	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			26,920,615	100.0		26,284,533	100.0
売上原価	(1, 3)		19,834,538	73.7		19,329,104	73.5
売上総利益			7,086,076	26.3		6,955,429	26.5
販売費及び一般管理費	(2, 3)		4,314,776	16.0		4,462,346	17.0
営業利益			2,771,300	10.3		2,493,082	9.5
営業外収益							
1 受取利息及び配当金		1,661			1,384		
2 固定資産賃貸料		95,539			89,976		
3 その他		39,080	136,281	0.5	30,797	122,157	0.4
営業外費用							
1 支払利息		3,658			2,398		
2 賃貸資産関連費用		9,544			14,323		
3 固定資産除却損	(4)	19,290			13,906		
4 為替差損		8,518					
5 新株発行費		32,272					
6 手形売却損		21,499			18,024		
7 上場関連費用					32,533		
8 その他		1,972	96,757	0.4	6,569	87,756	0.3
経常利益			2,810,824	10.4		2,527,483	9.6
特別利益							
1 固定資産売却益	(6)				120,268		
2 貸倒引当金戻入益		24,069	24,069	0.1		120,268	0.4
特別損失							
1 投資有価証券評価損		5,744					
2 投資等評価損		3,500			300		
3 固定資産除却損	(4)	6,962			1,802		
4 減損損失	(5)	362,048	378,255	1.4	33,238	35,341	0.1
税金等調整前当期純利益			2,456,638	9.1		2,612,410	9.9
法人税、住民税 及び事業税		1,181,212			1,090,305		
法人税等調整額		169,660	1,011,551	3.8	62,615	1,027,690	3.9
少数株主利益			7,934	0.0		8,687	0.0
当期純利益			1,437,152	5.3		1,576,032	6.0

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			626,404		1,920,070
資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行		1,293,665			
2 新株予約権の行使による 新株の発行				30,240	
3 自己株式処分差益			1,293,665	58	30,298
資本剰余金期末残高			1,920,070		1,950,368
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			5,198,122		6,536,142
利益剰余金増加高					
当期純利益		1,437,152	1,437,152	1,576,032	1,576,032
利益剰余金減少高					
1 配当金		75,132		162,067	
2 役員賞与		24,000		23,000	
3 連結子会社増加に伴う 減少高			99,132	1,796	186,863
利益剰余金期末残高			6,536,142		7,925,310

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		2,456,638	2,612,410
2		579,600	782,800
3		9,975	
4		28,852	18,098
5		21,638	23,950
6		120,398	22,381
7		86,706	28,756
8		1,661	1,384
9		3,658	2,398
10		5,043	1,817
11		32,272	
12		26,252	15,709
13			120,268
14		362,048	33,238
15		5,744	
16		3,500	300
17		3,499,770	422,064
18		1,898,194	872,632
19		3,498,058	1,974,244
20		27,470	29,664
21		365,974	185,591
22		24,000	23,000
23		363,187	291,720
	小計	1,349,579	1,375,281
24		1,661	1,384
25		3,658	2,327
26		116,150	1,737,154
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		1,231,431	362,816
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1			77,868
2		996,445	1,552,600
3			127,522
4			170,415
5			49,742
6		23,700	
7		50,451	7
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		1,070,596	1,637,325
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		600,000	600,000
2		75,132	162,067
3		2,559,168	60,480
4		26,243	11,162
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		1,857,792	487,250
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		10,056	1,817
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()			
		2,008,570	1,514,708
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額			
			16,835
現金及び現金同等物の期首残高			
		1,645,321	3,653,892
現金及び現金同等物の期末残高			
		3,653,892	2,156,019

連結財務諸表作成のための基本となる事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 東洋工機(株)・東洋機械エンジニアリング(株) TOYO MACHINERY(M)SDN.BHD. TOYO MACHINERY(T)CO.,LTD.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 東曜機械貿易(上海)有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社 (2) 持分法を適用した関連会社数 0社 (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 東曜機械貿易(上海)有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 海外連結子会社の決算日は12月31日であり、国内連結子会社の決算日は3月31日であります。なお、当連結会計年度より、TOYO MACHINERY(T)CO.,LTD.の決算日を3月31日から12月31日へ変更したため、9ヶ月決算となっております。連結財務諸表の作成にあたっては、各子会社の決算財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の5社を全て連結の対象にしておりません。 連結子会社の名称 東洋工機(株)・東洋機械エンジニアリング(株) TOYO MACHINERY(M)SDN.BHD. TOYO MACHINERY(T)CO.,LTD. 東曜機械貿易(上海)有限公司 なお、東曜機械貿易(上海)有限公司については、重要性が増加したことから、当連結会計年度より、連結子会社を含めることといたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社はありませんので該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 海外連結子会社の決算日は12月31日であり、国内連結子会社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各子会社の決算財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>たな卸資産 製品・仕掛品 個別法による低価法。但し、連結子会社は個別法による原価法によっております。</p> <p>原材料・貯蔵品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支払時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 成形機のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎にして、当連結会計年度売上高に対する必要額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建売上債権及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 当社は、通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、先物為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建売上債権及び外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は2年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建売上債権</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建売上債権に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が362,048千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めていました「手形売却損」については、当連結会計年度において営業外費用の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「手形売却損」は5,012千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において流動負債「その他」に含めていました「設備関係支払債務」については、負債・少数株主持分及び資本総額の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「設備関係支払債務」は398,102千円であります。</p> <p>(連結キャッシュフロー計算書) 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「定期預金の預入れによる支出」(前連結会計年度5,233千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」(前連結会計年度45,218千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が30,478千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産 「その他」(株式) 23,700千円	1
2 有形固定資産から控除した 減価償却累計額 6,469,283千円	2 有形固定資産から控除した 減価償却累計額 6,764,275千円
3	3 偶発債務 手形債権信託契約に 基づく手形譲渡残高 982,500千円 輸出貨物代金債権譲渡契約に 基づく債権譲渡残高 964,320千円
4 当社の発行済株式総数は、普通株式20,192,000株 であります。	4 当社の発行済株式総数は、普通株式20,480,000株 であります。
5 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式 65,635株であります。	5 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式 81,073株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 売上原価には、製品の低価法による評価減3,875 千円を含んでおります。	1 売上原価には、製品の低価法による評価減534千 円を含んでおります。
2 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のと おりであります。 発送費 628,127千円 給料及び賞与 1,428,441千円 役員退職慰労引当金繰入額 28,094千円 役員退職金 11,786千円 退職給付費用 92,122千円 減価償却費 138,447千円	2 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のと おりであります。 発送費 599,163千円 給料及び賞与 1,353,435千円 役員退職慰労引当金繰入額 34,556千円 退職給付費用 73,241千円 貸倒引当金繰入額 20,631千円 減価償却費 170,111千円 研究開発費 746,973千円
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費は次のとおりであります。 一般管理費 820,421千円 当期製造費用 千円	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費は次のとおりであります。 一般管理費 746,973千円 当期製造費用 千円
計 820,421千円	計 746,973千円
4 固定資産除却損のうち、主なものは次のとおりで あります。 (営業外費用) 機械装置及び運搬具 13,790千円 工具器具及び備品 5,394千円 (特別損失) 建物及び構築物 6,962千円	4 固定資産除却損のうち、主なものは次のとおりで あります。 (営業外費用) 機械装置及び運搬具 8,670千円 工具器具及び備品 5,236千円 (特別損失) 建物及び構築物 1,802千円

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
<p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東大阪市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>360,229千円</td> </tr> <tr> <td>北海道釧路市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>1,819千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当初の設備投資計画に変更が生じ、現在、賃貸用資産として利用している東大阪市の所有地及び北海道釧路市の遊休地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(362,048千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、東大阪市の土地については、不動産鑑定士の鑑定評価を基にし、北海道釧路市の土地については、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により評価しております。</p> <p>6</p>	場所	用途	種類	減損損失計上額	東大阪市	賃貸用資産	土地	360,229千円	北海道釧路市	遊休地	土地	1,819千円	<p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>松山市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>33,238千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>松山市の遊休地については、継続的な時価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(33,238千円)として特別損失に計上いたしました。なお、当資産の回収可能価額は、不動産鑑定士の鑑定評価を基に評価しております。</p> <p>6 固定資産売却益のうち、主なものは土地の売却によるものであります。</p>	場所	用途	種類	減損損失計上額	松山市	遊休地	土地	33,238千円
場所	用途	種類	減損損失計上額																		
東大阪市	賃貸用資産	土地	360,229千円																		
北海道釧路市	遊休地	土地	1,819千円																		
場所	用途	種類	減損損失計上額																		
松山市	遊休地	土地	33,238千円																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との関係</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,659,125千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,233千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,653,892千円</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金勘定	3,659,125千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	5,233千円	現金及び現金同等物	3,653,892千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との関係</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,239,121千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">83,102千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,156,019千円</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金勘定	2,239,121千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	83,102千円	現金及び現金同等物	2,156,019千円
現金及び預金勘定	3,659,125千円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	5,233千円												
現金及び現金同等物	3,653,892千円												
現金及び預金勘定	2,239,121千円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	83,102千円												
現金及び現金同等物	2,156,019千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)		工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	13,000	275,259	288,259	取得価額相当額	258,550	19,000	277,550
減価償却累計額相当額	2,630	155,155	157,786	減価償却累計額相当額	139,605	4,988	144,594
期末残高相当額	10,369	120,104	130,473	期末残高相当額	118,944	14,011	132,956
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
一年内			53,354千円	一年内			46,686千円
一年超			78,288千円	一年超			87,200千円
合計			131,643千円	合計			133,886千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			56,678千円	支払リース料			61,211千円
減価償却費相当額			55,338千円	減価償却費相当額			59,872千円
支払利息相当額			1,272千円	支払利息相当額			1,109千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	47,681	119,322	71,641
債券			
その他			
小計	47,681	119,322	71,641
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	7,447	7,427	20
債券			
その他			
小計	7,447	7,427	20
合計	55,128	126,750	71,621

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、5,119千円減損処理を行っております。なお、時価の下落率が50%以上の銘柄については、すべて減損処理を行い、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄については、個別に回復可能性を検討し、回復する見込みがないものについて減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

6 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)19,647千円

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	105,050	168,366	63,316
債券			
その他			
小計	105,050	168,366	63,316
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	105,050	168,366	63,316

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、減損処理は行っておりません。なお、時価の下落率が50%以上の銘柄については、すべて減損処理を行い、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄については、個別に回復可能性を検討し、回復する見込みがないものについて減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

6 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

非上場株式19,647千円

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 通常の営業過程における外貨建取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。 なお、先物為替予約取引はヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建売上債権及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 当社は、通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、先物為替予約取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建売上債権及び外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 先物為替予約取引については、取引の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社の為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引の契約は海外部及び経理部で行い、契約成立の都度、逐一経理部に報告があり、経理部から毎月取締役会に報告しております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。 (注) 1 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。 2 「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権等に振当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建売上債権 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建売上債権に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。 (注) 「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権等に振当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、連結子会社は退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,788,210千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">150,423千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 (+)</td> <td style="text-align: right;">1,637,786千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">343,268千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (+)</td> <td style="text-align: right;">1,294,518千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">105,655千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">38,277千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">19,740千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ +) (注)</td> <td style="text-align: right;">163,673千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.25%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付債務	1,788,210千円	年金資産	150,423千円	<hr/>		未積立退職給付債務 (+)	1,637,786千円	未認識数理計算上の差異	343,268千円	<hr/>		退職給付引当金 (+)	1,294,518千円	勤務費用	105,655千円	利息費用	38,277千円	数理計算上の差異の 費用処理額	19,740千円	<hr/>		退職給付費用 (+ +) (注)	163,673千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.25%	期待運用収益率	0.0%	数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,755,426千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">144,381千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 (+)</td> <td style="text-align: right;">1,611,044千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">338,907千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (+)</td> <td style="text-align: right;">1,272,137千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">122,033千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">35,664千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">25,232千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ +) (注)</td> <td style="text-align: right;">182,930千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.25%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,755,426千円	年金資産	144,381千円	<hr/>		未積立退職給付債務 (+)	1,611,044千円	未認識数理計算上の差異	338,907千円	<hr/>		退職給付引当金 (+)	1,272,137千円	勤務費用	122,033千円	利息費用	35,664千円	数理計算上の差異の 費用処理額	25,232千円	<hr/>		退職給付費用 (+ +) (注)	182,930千円	退職給付見込額の期間配分方法	同左	割引率	2.25%	期待運用収益率	0.0%	数理計算上の差異の処理年数	同左
退職給付債務	1,788,210千円																																																																
年金資産	150,423千円																																																																
<hr/>																																																																	
未積立退職給付債務 (+)	1,637,786千円																																																																
未認識数理計算上の差異	343,268千円																																																																
<hr/>																																																																	
退職給付引当金 (+)	1,294,518千円																																																																
勤務費用	105,655千円																																																																
利息費用	38,277千円																																																																
数理計算上の差異の 費用処理額	19,740千円																																																																
<hr/>																																																																	
退職給付費用 (+ +) (注)	163,673千円																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
割引率	2.25%																																																																
期待運用収益率	0.0%																																																																
数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																
退職給付債務	1,755,426千円																																																																
年金資産	144,381千円																																																																
<hr/>																																																																	
未積立退職給付債務 (+)	1,611,044千円																																																																
未認識数理計算上の差異	338,907千円																																																																
<hr/>																																																																	
退職給付引当金 (+)	1,272,137千円																																																																
勤務費用	122,033千円																																																																
利息費用	35,664千円																																																																
数理計算上の差異の 費用処理額	25,232千円																																																																
<hr/>																																																																	
退職給付費用 (+ +) (注)	182,930千円																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																																
割引率	2.25%																																																																
期待運用収益率	0.0%																																																																
数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">159,397千円</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">106,530千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">101,945千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,063千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35,636千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">404,575千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">404,575千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一年以内の固定資産 圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">10,422千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">10,422千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">394,152千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">477,322千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">31,189千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,835千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">9,670千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">20,011千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">146,991千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">111,158千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">798,179千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">71,970千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">726,208千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">547,303千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">178,904千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">518,242千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">29,061千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">547,303千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">547,303千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table>	賞与引当金	159,397千円	事業税	106,530千円	たな卸資産評価減	101,945千円	繰越欠損金	1,063千円	その他	35,636千円	繰延税金資産小計	404,575千円	評価性引当額	千円	繰延税金資産合計	404,575千円	一年以内の固定資産 圧縮積立金	10,422千円	繰延税金負債合計	10,422千円	繰延税金資産の純額	394,152千円	退職給付引当金	477,322千円	役員退職慰労引当金	31,189千円	貸倒引当金	1,835千円	投資有価証券評価損	9,670千円	減価償却費	20,011千円	減損損失	146,991千円	その他	111,158千円	繰延税金資産小計	798,179千円	評価性引当額	71,970千円	繰延税金資産合計	726,208千円	繰延税金負債との相殺額	547,303千円	繰延税金資産の純額	178,904千円	固定資産圧縮積立金	518,242千円	その他有価証券評価差額金	29,061千円	繰延税金負債合計	547,303千円	繰延税金資産との相殺額	547,303千円	繰延税金負債の純額	千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">169,277千円</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">35,274千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">148,075千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">55,167千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">407,794千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一年以内の固定資産 圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">8,883千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">8,883千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">398,910千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">488,697千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">41,894千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">24,176千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">35,503千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">160,486千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">94,861千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">845,620千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">71,426千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">774,193千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">508,550千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">25,683千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">534,233千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">239,960千円</td></tr> </table>	賞与引当金	169,277千円	事業税	35,274千円	たな卸資産評価減	148,075千円	その他	55,167千円	繰延税金資産合計	407,794千円	一年以内の固定資産 圧縮積立金	8,883千円	繰延税金負債合計	8,883千円	繰延税金資産の純額	398,910千円	退職給付引当金	488,697千円	役員退職慰労引当金	41,894千円	投資有価証券評価損	24,176千円	減価償却費	35,503千円	減損損失	160,486千円	その他	94,861千円	繰延税金資産小計	845,620千円	評価性引当額	71,426千円	繰延税金資産合計	774,193千円	固定資産圧縮積立金	508,550千円	その他有価証券評価差額金	25,683千円	繰延税金負債合計	534,233千円	繰延税金資産の純額	239,960千円
賞与引当金	159,397千円																																																																																																		
事業税	106,530千円																																																																																																		
たな卸資産評価減	101,945千円																																																																																																		
繰越欠損金	1,063千円																																																																																																		
その他	35,636千円																																																																																																		
繰延税金資産小計	404,575千円																																																																																																		
評価性引当額	千円																																																																																																		
繰延税金資産合計	404,575千円																																																																																																		
一年以内の固定資産 圧縮積立金	10,422千円																																																																																																		
繰延税金負債合計	10,422千円																																																																																																		
繰延税金資産の純額	394,152千円																																																																																																		
退職給付引当金	477,322千円																																																																																																		
役員退職慰労引当金	31,189千円																																																																																																		
貸倒引当金	1,835千円																																																																																																		
投資有価証券評価損	9,670千円																																																																																																		
減価償却費	20,011千円																																																																																																		
減損損失	146,991千円																																																																																																		
その他	111,158千円																																																																																																		
繰延税金資産小計	798,179千円																																																																																																		
評価性引当額	71,970千円																																																																																																		
繰延税金資産合計	726,208千円																																																																																																		
繰延税金負債との相殺額	547,303千円																																																																																																		
繰延税金資産の純額	178,904千円																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	518,242千円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	29,061千円																																																																																																		
繰延税金負債合計	547,303千円																																																																																																		
繰延税金資産との相殺額	547,303千円																																																																																																		
繰延税金負債の純額	千円																																																																																																		
賞与引当金	169,277千円																																																																																																		
事業税	35,274千円																																																																																																		
たな卸資産評価減	148,075千円																																																																																																		
その他	55,167千円																																																																																																		
繰延税金資産合計	407,794千円																																																																																																		
一年以内の固定資産 圧縮積立金	8,883千円																																																																																																		
繰延税金負債合計	8,883千円																																																																																																		
繰延税金資産の純額	398,910千円																																																																																																		
退職給付引当金	488,697千円																																																																																																		
役員退職慰労引当金	41,894千円																																																																																																		
投資有価証券評価損	24,176千円																																																																																																		
減価償却費	35,503千円																																																																																																		
減損損失	160,486千円																																																																																																		
その他	94,861千円																																																																																																		
繰延税金資産小計	845,620千円																																																																																																		
評価性引当額	71,426千円																																																																																																		
繰延税金資産合計	774,193千円																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	508,550千円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	25,683千円																																																																																																		
繰延税金負債合計	534,233千円																																																																																																		
繰延税金資産の純額	239,960千円																																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に 損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>税率変更</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">41.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に 損金に算入されない項目	0.7	住民税均等割等	0.4	評価性引当額	1.1	税率変更	0.5	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																																		
法定実効税率	42.0%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に 損金に算入されない項目	0.7																																																																																																		
住民税均等割等	0.4																																																																																																		
評価性引当額	1.1																																																																																																		
税率変更	0.5																																																																																																		
その他	1.3																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.2%																																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社取扱い製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性にて判別したところ、同一事業種類の売上高及び営業損益、資産の金額が、全セグメントのそれぞれの90%を超えており、また、他にこれに該当するセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社取扱い製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性にて判別したところ、同一事業種類の売上高及び営業損益、資産の金額が、全セグメントのそれぞれの90%を超えており、また、他にこれに該当するセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及びセグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及びセグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	東アジア	東南アジア	米国	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	14,935,411	2,842,869	1,730,640	502,490	20,011,411
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	26,920,615
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	55.5	10.6	6.4	1.8	74.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア……………中国・韓国

(2) 東南アジア……………タイ・マレーシア

(3) その他の地域……………ニュージーランド・イスラエル・メキシコ・オランダ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	東アジア	東南アジア	米国	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	10,462,731	3,246,188	1,742,661	1,249,263	16,700,845
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	26,284,533
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	39.8	12.3	6.6	4.8	63.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア……………中国・韓国

(2) 東南アジア……………タイ・マレーシア・インドネシア

(3) その他の地域……………ニュージーランド・イスラエル・メキシコ・オランダ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	㈱日立製作所	東京都千代田区	282,032,490	電気機械器具等の製造及び販売	(18.0)	兼任1名 転籍2名	資金の借入れ	資金の借入	1,000,000	短期借入金	300,000
								資金の返済	1,100,000		
								利息の支払()	2,284		

取引条件及び取引条件の決定方針等

市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	日立キャピタル㈱	東京都港区	9,459,869	家庭電器品、業務用機器等のクレジット、リース販売		なし	営業債権債務のファクタリング	当社の仕入先が有する営業債権のファクタリング(1)	4,150,667	買掛金	1,494,101
								当社の有する営業債権のファクタリング(2)	884,134		

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社と当社の仕入先との間で決定された取引金額により、仕入先が債権譲渡しております。
- 2 売却金額については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社	㈱日立製作所	東京都千代田区	282,032,490	電気機械器具等の製造及び販売	(被所有) 直接 17.4 間接 5.7	兼任1名 転籍2名	資金の借入れ	資金の借入	500,000		
								資金の返済	800,000		
								利息の支払()	758		

取引条件及び取引条件の決定方針等

市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社の子会社	日立キャピタル㈱	東京都港区	9,459,869	家庭電器品、業務用機器等のクレジット、リース販売		なし	営業債権債務のファクタリング	当社の仕入先が有する営業債権のファクタリング()	4,095,705	買掛金	1,339,392
										設備関係支払債務	150,887

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と当社の仕入先との間で決定された取引金額により、仕入先が債権譲渡しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1株当たり純資産額	538.28円	1株当たり純資産額	601.06円
1株当たり当期純利益	79.02円	1株当たり当期純利益	76.45円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	78.11円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	76.11円
<p>当社は、平成15年11月20日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>			
1株当たり純資産額	458.35円		
1株当たり当期純利益	46.53円		
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	46.40円		

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	
当期純利益	1,437,152千円	当期純利益	1,576,032千円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	23,000千円 (23,000千円)	普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	25,000千円 (25,000千円)
普通株式に係る当期純利益	1,414,152千円	普通株式に係る当期純利益	1,551,032千円
普通株式の期中平均株式数	17,897,179株	普通株式の期中平均株式数	20,289,311株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額		当期純利益調整額	
普通株式増加数 (うち新株予約権)	208,106株 (208,106株)	普通株式増加数 (うち新株予約権)	90,014株 (90,014株)
		<p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 新株予約権1種類(新株予約権の数259個)。 新株予約権の概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>平成16年6月22日開催の当社取締役会において、第130回定時株主総会で承認されました商法第280条ノ20及び第280条ノ21第1項の規定に基づき、ストックオプションとして発行する新株予約権の具体的な内容について、下記のとおり決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 有価証券の種類及び銘柄 東洋機械金属株式会社第2回新株予約権証券 2 新株予約権の発行日 平成16年6月23日 3 新株予約権の発行数 259個(新株予約権1個につき1,000株) 4 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 259,000株 なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使又は消却していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行い、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率 5 新株予約権の発行価額 無償 6 新株予約権の行使に際しての払込価額 1株につき704円 なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。 調整後払込金額 = 調整前払込金額 × $\frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$ 7 新株予約権の行使期間 平成18年7月1日から平成21年6月30日までとする。 	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>8 新株予約権の行使の条件</p> <p>(1) 新株予約権者は、権利行使時においても、当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役、監査役もしくは従業員であることを要する。ただし、当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合には、退任又は退職後(退任又は退職が平成18年6月30日以前の場合には、行使期間開始後)1年以内においては権利行使することができるものとする。</p> <p>(2) 当社の取締役、監査役、従業員もしくは当社国内子会社の取締役であった者が、懲戒、自己都合、その他これに準ずる事情により解雇された場合もしくは退任又は退職した場合には、当該新株予約権者の新株予約権の行使は認められない。</p> <p>(3) 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められない。</p> <p>(4) 新株予約権の相続人による当該新株予約権の行使は認められない。</p> <p>(5) 各新株予約権を分割して行使することはできない。</p> <p>9 新株予約権の譲渡に関する事項 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。</p> <p>10 割当を受けた者 当社取締役4名に対し計48個 当社従業員75名に対し計199個 当社国内子会社取締役2名に対し計12個</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	900,000	0.29	
1年以内に返済予定の長期借入金				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他の有利子負債				
合計	300,000	900,000		

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第130期 (平成16年3月31日)		第131期 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,044,833		2,040,239	
2 受取手形	(5)	2,807,414		1,567,050	
3 売掛金	(3, 5)	6,720,111		7,580,113	
4 製品		2,255,586		1,878,022	
5 原材料		299,351		384,151	
6 仕掛品		1,301,661		1,817,450	
7 貯蔵品		76,695		97,985	
8 前払費用		11,713		400	
9 繰延税金資産		315,059		318,756	
10 未収入金	(3)	330,968		497,335	
11 未収消費税		518,222		328,253	
12 その他		4,638		69,811	
貸倒引当金		21,647		42,276	
流動資産合計		17,664,610	81.8	16,537,295	74.3
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		2,629,169		3,427,206	
減価償却累計額		1,680,256	948,912	1,699,402	1,727,804
(2) 構築物		178,007		212,324	
減価償却累計額		110,781	67,226	118,704	93,620
(3) 機械及び装置		4,346,180		5,153,010	
減価償却累計額		3,196,324	1,149,855	3,380,828	1,772,182
(4) 車両及び運搬具		92,766		102,233	
減価償却累計額		76,902	15,863	74,336	27,896
(5) 工具器具及び備品		1,416,125		1,602,087	
減価償却累計額		1,069,719	346,406	1,183,557	418,530
(6) 土地			859,968		814,347
(7) 建設仮勘定			29,116		174,285
有形固定資産合計		3,417,349	15.8	5,028,667	22.6
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		60,576		157,736	
(2) 電話加入権		5,698		5,698	
無形固定資産合計		66,274	0.3	163,435	0.7
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		140,208		186,150	
(2) 関係会社株式		56,316		50,700	
(3) 長期貸付金		32,000		32,000	
(4) 破産債権等		8,479		5,592	
(5) 長期前払費用		4,333		3,333	
(6) 繰延税金資産		122,326		157,847	
(7) その他		98,179		98,073	
貸倒引当金		8,479		5,592	
投資その他の資産合計		453,364	2.1	528,104	2.4
固定資産合計		3,936,988	18.2	5,720,207	25.7
資産合計		21,601,599	100.0	22,257,503	100.0

区分	注記 番号	第130期 (平成16年3月31日)		第131期 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	(3)	7,705,076		5,912,398	
2	(3)	300,000		900,000	
3		267,494		449,122	
4		401,106		417,246	
5		1,074,517		516,000	
6		62,477		84,142	
7		34,240		27,603	
8		387,567		1,199,818	
9		26,947		40,720	
		10,259,428	47.5	9,547,053	42.9
流動負債合計					
固定負債					
1		1,091,392		1,060,540	
2		63,244		97,790	
		1,154,636	5.3	1,158,330	5.2
		11,414,064	52.8	10,705,384	48.1
負債合計					
(資本の部)					
資本金					
	(1)	2,397,776	11.1	2,428,016	10.9
資本剰余金					
1		1,920,070		1,950,310	
2				58	
		1,920,070	8.9	1,950,368	8.8
資本剰余金合計					
利益剰余金					
1		203,606		203,606	
2					
(1)	(4)	794,762		773,465	
(2)		3,480,000		4,530,000	
3		1,384,331		1,676,493	
		5,862,700	27.1	7,183,565	32.3
利益剰余金合計					
その他有価証券評価差額金					
	(6)	40,907	0.2	35,309	0.1
自己株式					
	(2)	33,918	0.1	45,139	0.2
資本合計					
		10,187,534	47.2	11,552,119	51.9
負債資本合計					
		21,601,599	100.0	22,257,503	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第130期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第131期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			26,768,818	100.0	26,144,135	100.0	
売上原価							
1 製品期首たな卸高		1,025,583			2,255,586		
2 当期製品製造原価	(5)	19,886,088			17,941,836		
3 買入部品		1,832,851			1,687,655		
4 他勘定振替	(1)	211,970			249,278		
合計		22,532,553			21,635,799		
5 製品期末たな卸高	(2)	2,255,586	20,276,967	75.7	1,878,022	19,757,777	75.6
売上総利益			6,491,850	24.3		6,386,358	24.4
販売費及び一般管理費	(4, 5)		3,918,838	14.7		4,033,122	15.4
営業利益			2,573,012	9.6		2,353,236	9.0
営業外収益							
1 受取利息		529			155		
2 受取配当金	(3)	13,109			28,320		
3 固定資産賃貸料	(3)	114,987			110,797		
4 その他		15,500	144,126	0.6	14,461	153,735	0.6
営業外費用							
1 支払利息		3,658			2,100		
2 賃貸資産関連費用		9,544			14,323		
3 固定資産除却損	(6)	18,953			12,162		
4 為替差損		8,518					
5 新株発行費		32,272					
6 手形売却損		21,499			18,024		
7 上場関連費用					32,533		
8 その他		1,611	96,059	0.4	6,518	85,662	0.3
経常利益			2,621,078	9.8		2,421,308	9.3
特別利益							
1 固定資産売却益	(8)				120,268		
2 貸倒引当金戻入益		21,948	21,948	0.1		120,268	0.4
特別損失							
1 減損損失	(7)	362,048			33,238		
2 投資有価証券評価損		5,744					
3 投資等評価損		3,500			300		
4 固定資産除却損	(6)	6,962	378,255	1.4	1,802	35,341	0.1
税引前当期純利益			2,264,771	8.5		2,506,236	9.6
法人税、住民税 及び事業税		1,075,000			1,035,694		
法人税等調整額		122,903	952,096	3.6	35,391	1,000,303	3.8
当期純利益			1,312,675	4.9		1,505,932	5.8
前期繰越利益			115,353			252,122	
中間配当額			43,697			81,561	
当期末処分利益			1,384,331			1,676,493	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第130期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第131期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	(1)	16,000,431	77.4	13,594,189	72.6
労務費	(2)	1,712,235	8.3	1,780,378	9.5
経費	(3)	2,373,456	11.5	2,768,008	14.8
外注加工費		578,357	2.8	580,433	3.1
当期総製造費用		20,664,480	100.0	18,723,011	100.0
仕掛品期首たな卸高		721,869		1,301,661	
合計		21,386,349		20,024,672	
仕掛品期末たな卸高		1,301,661		1,817,450	
他勘定振替高	(4)	198,600		265,386	
当期製品製造原価		19,886,088		17,941,836	

(脚注)

第130期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第131期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 このうちには関係会社からの材料及び半製品仕入高2,144,091千円が含まれております。	1 このうちには関係会社からの材料及び半製品仕入高2,157,027千円が含まれております。
2 このうちには退職給付費用82,212千円が含まれております。	2 このうちには退職給付費用92,928千円が含まれております。
3 このうちには減価償却費303,108千円が含まれております。	3 このうちには減価償却費477,237千円が含まれております。
4 当期において発生した研究開発費198,600千円です。	4 主に当期において発生した研究開発費185,190千円です。

(原価計算方法)

個別原価計算を採用しております。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第130期 (平成16年6月22日)		第131期 (平成17年6月22日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,384,331		1,676,493
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金 取崩額		21,296	21,296	16,431	16,431
合計			1,405,627		1,692,924
利益処分額					
1 配当金		80,505		122,393	
2 取締役賞与金		23,000		25,000	
3 任意積立金					
別途積立金		1,050,000	1,153,505	1,270,000	1,417,393
次期繰越利益			252,122		275,531

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

第130期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第131期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品 個別法による低価法によっております。</p> <p>(2) 原材料・貯蔵品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>4 繰延資産の処理方法 新株発行費 支払時に全額費用処理しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 繰延資産の処理方法</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第130期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第131期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建売上債権及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、先物為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建売上債権及び外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建売上債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建売上債権に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

第130期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第131期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益が362,048千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

第130期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第131期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前期まで営業外費用の「その他」に含めていました「手形売却損」については、当期において営業外費用の10/100を超えることとなったため、当期より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前期の「手形売却損」は5,012千円であります。</p>	

追加情報

第130期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第131期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が30,478千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第130期 (平成16年3月31日)	第131期 (平成17年3月31日)
<p>1 会社が発行する 普通株式 50,000千株 株式の総数 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 20,192千株</p> <p>2 当社が保有する自己株式の数は、普通株式65,635株であります。</p> <p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもので主なものは次のとおりであります。 売掛金 5,676千円 未収入金 322,385千円 買掛金 523,774千円 短期借入金 300,000千円</p> <p>4 固定資産圧縮積立金は、租税特別措置法に基づくものであります。</p> <p>5</p> <p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産は40,907千円であります。</p>	<p>1 会社が発行する 普通株式 50,000千株 株式の総数 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 20,480千株</p> <p>2 当社が保有する自己株式の数は、普通株式81,073株であります。</p> <p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもので主なものは次のとおりであります。 売掛金 13,153千円 未収入金 491,132千円 買掛金 438,775千円</p> <p>4 同左</p> <p>5 偶発債務 手形債権信託契約に基づく手形譲渡残高 982,500千円 輸出貨物代金債権譲渡契約に基づく 債権譲渡残高 964,320千円</p> <p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産は35,309千円であります。</p>

(損益計算書関係)

第130期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第131期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
1 自社製品を自社設備(展示機等)へ振替えたものと、自社製社内設備(展示機等)を製品として販売したものととの差額であります。	1 同左																				
2 製品の期末残高は、低価法による評価減額3,875千円を控除しております。	2 製品の期末残高は、低価法による評価減額534千円を控除しております。																				
3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもので主なものは次のとおりであります。	3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもので主なものは次のとおりであります。																				
固定資産賃借料 19,447千円	受取配当金 27,196千円 固定資産賃借料 20,821千円																				
4 販売費に属する費用のおおよその割合は63%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は37%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。	4 販売費に属する費用のおおよその割合は64%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は36%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。																				
広告宣伝費 146,212千円 発送費 655,787千円 給与及び賞与 724,589千円 役員退職慰労引当金繰入額 28,094千円 役員退職金 11,786千円 退職給付費用 49,989千円 減価償却費 134,470千円 外注経費 161,140千円 賃借料 144,305千円 旅費 192,243千円 販売手数料 277,273千円	広告宣伝費 117,369千円 発送費 633,341千円 給与及び賞与 700,922千円 役員退職慰労引当金繰入額 34,546千円 退職給付費用 48,861千円 貸倒引当金繰入額 20,629千円 減価償却費 153,914千円 研究開発費 716,389千円 外注経費 265,166千円 賃借料 141,421千円 旅費 233,381千円 販売手数料 248,536千円																				
5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。	5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。																				
一般管理費 820,421千円 当期製造費用 千円 計 820,421千円	一般管理費 716,389千円 当期製造費用 千円 計 716,389千円																				
6 固定資産除却損のうち、主なものは次のとおりであります。 (営業外費用)	6 固定資産除却損のうち、主なものは次のとおりであります。 (営業外費用)																				
機械及び装置 13,454千円 工具器具及び備品 5,394千円 (特別損失) 建物 6,962千円	機械及び装置 6,528千円 工具器具及び備品 5,070千円 (特別損失) 建物 1,802千円																				
7 減損損失 当期において、以下の資産について減損損失を計上いたしました。	7 減損損失 当期において、以下の資産について減損損失を計上いたしました。																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東大阪市</td> <td style="text-align: center;">賃貸用資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">360,229千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">北海道釧路市</td> <td style="text-align: center;">遊休地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,819千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失計上額	東大阪市	賃貸用資産	土地	360,229千円	北海道釧路市	遊休地	土地	1,819千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">松山市</td> <td style="text-align: center;">遊休地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">33,238千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失計上額	松山市	遊休地	土地	33,238千円
場所	用途	種類	減損損失計上額																		
東大阪市	賃貸用資産	土地	360,229千円																		
北海道釧路市	遊休地	土地	1,819千円																		
場所	用途	種類	減損損失計上額																		
松山市	遊休地	土地	33,238千円																		
当初の設備投資計画に変更が生じ、現在、賃貸用資産として利用している東大阪市の所有地及び北海道釧路市の遊休地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(362,048千円)として特別損失に計上いたしました。 なお、当該資産の回収可能価額は、東大阪市の土地については、不動産鑑定士の鑑定評価を基にし、北海道釧路市の土地については、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により評価しております。	松山市の遊休地については、継続的な時価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(33,238千円)として特別損失に計上いたしました。 なお、当該資産の回収可能価額は、不動産鑑定士の鑑定評価を基に評価しております。																				
8	8 固定資産売却益のうち、主なものは土地の売却によるものであります。																				

(リース取引関係)

第130期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				第131期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械 及び装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)		工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	13,000	274,291	287,291	取得価額相当額	255,605	19,000	274,605
減価償却累計額相当額	2,630	154,445	157,076	減価償却累計額相当額	139,458	4,988	144,446
期末残高相当額	10,369	119,846	130,215	期末残高相当額	116,146	14,011	130,158
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
一年内	53,149千円			一年内	46,111千円		
一年超	78,218千円			一年超	84,972千円		
合計	131,368千円			合計	131,084千円		
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	56,467千円			支払リース料	60,917千円		
減価償却費相当額	55,145千円			減価償却費相当額	59,596千円		
支払利息相当額	1,259千円			支払利息相当額	1,094千円		
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法	同左		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法	同左		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							

(有価証券関係)

第130期 (平成16年3月31日)	第131期 (平成17年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。	同左

(税効果会計関係)

第130期 (平成16年3月31日)	第131期 (平成17年3月31日)																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">120,797千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">91,085千円</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">98,451千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,147千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">325,482千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">325,482千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一年以内の固定資産 圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">10,422千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,422千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">315,059千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">404,080千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">25,677千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,835千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">9,670千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">5,176千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">20,011千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">146,991千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">100,224千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">713,668千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">45,139千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">668,529千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">518,242千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">27,960千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">546,202千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">122,326千円</td></tr> </table>	賞与引当金	120,797千円	たな卸資産評価減	91,085千円	事業税	98,451千円	その他	15,147千円	繰延税金資産小計	325,482千円	評価性引当額	千円	繰延税金資産合計	325,482千円	一年以内の固定資産 圧縮積立金	10,422千円	繰延税金負債合計	10,422千円	繰延税金資産の純額	315,059千円	退職給付引当金	404,080千円	役員退職慰労引当金	25,677千円	貸倒引当金	1,835千円	投資有価証券評価損	9,670千円	関係会社株式評価損	5,176千円	減価償却費	20,011千円	減損損失	146,991千円	その他	100,224千円	繰延税金資産小計	713,668千円	評価性引当額	45,139千円	繰延税金資産合計	668,529千円	固定資産圧縮積立金	518,242千円	その他有価証券評価差額金	27,960千円	繰延税金負債合計	546,202千円	繰延税金資産の純額	122,326千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">126,276千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">135,518千円</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">34,386千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31,457千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">327,640千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一年以内の固定資産 圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">8,883千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,883千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">318,756千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">411,067千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">39,702千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">24,176千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">5,176千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">35,503千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">160,486千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">85,845千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">761,958千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">71,426千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">690,531千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">508,550千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">24,134千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">532,684千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">157,847千円</td></tr> </table>	賞与引当金	126,276千円	たな卸資産評価減	135,518千円	事業税	34,386千円	その他	31,457千円	繰延税金資産合計	327,640千円	一年以内の固定資産 圧縮積立金	8,883千円	繰延税金負債合計	8,883千円	繰延税金資産の純額	318,756千円	退職給付引当金	411,067千円	役員退職慰労引当金	39,702千円	投資有価証券評価損	24,176千円	関係会社株式評価損	5,176千円	減価償却費	35,503千円	減損損失	160,486千円	その他	85,845千円	繰延税金資産小計	761,958千円	評価性引当額	71,426千円	繰延税金資産合計	690,531千円	固定資産圧縮積立金	508,550千円	その他有価証券評価差額金	24,134千円	繰延税金負債合計	532,684千円	繰延税金資産の純額	157,847千円
賞与引当金	120,797千円																																																																																														
たな卸資産評価減	91,085千円																																																																																														
事業税	98,451千円																																																																																														
その他	15,147千円																																																																																														
繰延税金資産小計	325,482千円																																																																																														
評価性引当額	千円																																																																																														
繰延税金資産合計	325,482千円																																																																																														
一年以内の固定資産 圧縮積立金	10,422千円																																																																																														
繰延税金負債合計	10,422千円																																																																																														
繰延税金資産の純額	315,059千円																																																																																														
退職給付引当金	404,080千円																																																																																														
役員退職慰労引当金	25,677千円																																																																																														
貸倒引当金	1,835千円																																																																																														
投資有価証券評価損	9,670千円																																																																																														
関係会社株式評価損	5,176千円																																																																																														
減価償却費	20,011千円																																																																																														
減損損失	146,991千円																																																																																														
その他	100,224千円																																																																																														
繰延税金資産小計	713,668千円																																																																																														
評価性引当額	45,139千円																																																																																														
繰延税金資産合計	668,529千円																																																																																														
固定資産圧縮積立金	518,242千円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	27,960千円																																																																																														
繰延税金負債合計	546,202千円																																																																																														
繰延税金資産の純額	122,326千円																																																																																														
賞与引当金	126,276千円																																																																																														
たな卸資産評価減	135,518千円																																																																																														
事業税	34,386千円																																																																																														
その他	31,457千円																																																																																														
繰延税金資産合計	327,640千円																																																																																														
一年以内の固定資産 圧縮積立金	8,883千円																																																																																														
繰延税金負債合計	8,883千円																																																																																														
繰延税金資産の純額	318,756千円																																																																																														
退職給付引当金	411,067千円																																																																																														
役員退職慰労引当金	39,702千円																																																																																														
投資有価証券評価損	24,176千円																																																																																														
関係会社株式評価損	5,176千円																																																																																														
減価償却費	35,503千円																																																																																														
減損損失	160,486千円																																																																																														
その他	85,845千円																																																																																														
繰延税金資産小計	761,958千円																																																																																														
評価性引当額	71,426千円																																																																																														
繰延税金資産合計	690,531千円																																																																																														
固定資産圧縮積立金	508,550千円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	24,134千円																																																																																														
繰延税金負債合計	532,684千円																																																																																														
繰延税金資産の純額	157,847千円																																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	住民税均等割等	0.4	評価性引当額	0.4	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																																
法定実効税率	42.0%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																																														
住民税均等割等	0.4																																																																																														
評価性引当額	0.4																																																																																														
その他	0.7																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.0%																																																																																														

(1 株当たり情報)

第130期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第131期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	505.04円	1株当たり純資産額	565.08円
1株当たり当期純利益	72.06円	1株当たり当期純利益	72.99円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	71.23円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	72.67円
<p>当社は、平成15年11月20日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>			
1株当たり純資産額	422.06円		
1株当たり当期純利益	41.16円		
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	41.04円		

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

第130期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第131期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	
当期純利益	1,312,675千円	当期純利益	1,505,932千円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	23,000千円 (23,000千円)	普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	25,000千円 (25,000千円)
普通株式に係る当期純利益	1,289,675千円	普通株式に係る当期純利益	1,480,932千円
普通株式の期中平均株式数	17,897,179株	普通株式の期中平均株式数	20,289,311株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額		当期純利益調整額	
普通株式増加数 (うち新株予約権)	208,106株 (208,106株)	普通株式増加数 (うち新株予約権)	90,014株 (90,014株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 新株予約権1種類(新株予約権の数259個)。 新株予約権の概要は「新株予約権等の状況」に記載の とおりであります。	

(重要な後発事象)

第130期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第131期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>平成16年6月22日開催の当社取締役会において、第130回定時株主総会で承認されました商法第280条ノ20及び第280条ノ21第1項の規定に基づき、ストックオプションとして発行する新株予約権の具体的な内容について、下記のとおり決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none">1 有価証券の種類及び銘柄 東洋機械金属株式会社第2回新株予約権証券2 新株予約権の発行日 平成16年6月23日3 新株予約権の発行数 259個(新株予約権1個につき1,000株)4 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 259,000株 なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使又は消却していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行い、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。 $\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$5 新株予約権の発行価額 無償6 新株予約権の行使に際しての払込価額 1株につき704円 なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。 $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$7 新株予約権の行使期間 平成18年7月1日から平成21年6月30日までとする。	

<p style="text-align: center;">第130期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第131期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>8 新株予約権の行使の条件</p> <p>(1) 新株予約権者は、権利行使時においても、当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役、監査役もしくは従業員としての地位にあることを要する。ただし、当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合には、退任又は退職後(退任又は退職が平成18年6月30日以前の場合には、行使期間開始後)1年以内においては権利行使することができるものとする。</p> <p>(2) 当社の取締役、監査役、従業員もしくは当社国内子会社の取締役であった者が、懲戒、自己都合、その他これに準ずる事情により解雇された場合もしくは退任又は退職した場合には、当該新株予約権者の新株予約権の行使は認められない。</p> <p>(3) 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められない。</p> <p>(4) 新株予約権の相続人による当該新株予約権の行使は認められない。</p> <p>(5) 各新株予約権を分割して行使することはできない。</p> <p>9 新株予約権の譲渡に関する事項 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。</p> <p>10 割当を受けた者 当社取締役4名に対し計48個 当社従業員75名に対し計199個 当社国内子会社取締役2名に対し計12個</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,629,169	904,700	106,662	3,427,206	1,699,402	109,161	1,727,804
構築物	178,007	40,017	5,699	212,324	118,704	13,190	93,620
機械及び装置	4,346,180	1,311,260	504,429	5,153,010	3,380,828	394,565	1,772,182
車両及び運搬具	92,766	24,247	14,780	102,233	74,336	11,475	27,896
工具器具及び備品	1,416,125	259,744	73,783	1,602,087	1,183,557	182,550	418,530
土地	859,968		45,621 (33,238)	814,347			814,347
建設仮勘定	29,116	2,335,401	2,190,232	174,285			174,285
有形固定資産計	9,551,333	4,875,371	2,941,209	11,485,495	6,456,828	710,942	5,028,667
無形固定資産							
ソフトウェア	80,911	127,522		208,434	50,697	30,361	157,736
電話加入権	5,698			5,698			5,698
無形固定資産計	86,610	127,522		214,132	50,697	30,361	163,435
長期前払費用	5,000			5,000	1,666	1,000	3,333
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期減少額の土地の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

2 当期増加の主なものは次のとおりであります。

建物	新加工工場	412,805千円
	周辺機器組立工場	309,643千円
機械及び装置	五面加工機	264,613千円
	複合旋盤	117,807千円
	特殊研削盤	114,593千円
	展示機	485,619千円
	研究機	50,951千円

工具器具及び備品 主に測定器(25,000千円)及びIT関連設備の増加であります。

建設仮勘定 主に建物、機械及び装置の増加であります。

3 当期減少の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	展示機	286,667千円
	研究機	3,936千円
土地	松山市(減損損失)	33,238千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		2,397,776	30,240		2,428,016
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(20,192,000)	(288,000)	()	(20,480,000)
	普通株式 (千円)	2,367,608	30,240		2,397,848
	計 (株)	(20,192,000)	(288,000)	()	(20,480,000)
	計 (千円)	2,367,608	30,240		2,397,848
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	1,920,070	30,240		1,950,310
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (千円)		58		58
	計 (千円)	1,920,070	30,298		1,950,368
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	203,606			203,606
	(任意積立金) 固定資産 圧縮積立金 (千円)	794,762		21,296	773,465
	別途積立金 (千円)	3,480,000	1,050,000		4,530,000
	計 (千円)	4,478,368	1,050,000	21,296	5,507,072

- (注) 1 資本金額と一致しない原因は、株式発行のない資本準備金の資本組入30,167千円によるものであります。
 2 資本金及び資本準備金の増加の原因は、新株予約権の行使によるものであります。
 3 その他資本剰余金の増加の原因は、自己株式の処分によるものであります。
 4 当期末における自己株式は81,073株であります。
 5 任意積立金の増減は、全て利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	30,126	47,869	2,886	27,240	47,869
役員退職慰労引当金	63,244	34,546			97,790

- (注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,031
預金	
当座預金	1,894,078
普通預金	144,128
小計	2,038,207
計	2,040,239

ロ 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
マルカキカイ(株)	472,732
健敦(有)	173,500
LINFAIR E&T LTD.	152,887
(株)山善	79,243
東洋プラスチック(株)	67,607
その他	621,079
計	1,567,050

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成17年4月	80,226
5月	171,576
6月	100,097
7月	171,124
8月	368,544
9月	57,438
平成17年10月～平成18年3月	612,139
平成18年4月以降	5,904
計	1,567,050

八 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
LINFAIR E&T LTD.	2,118,747
OSTED INTERNATIONAL HI-TECH CORP.	590,812
(株)山善	528,972
マルカキカイ(株)	305,689
HARMONIC INT.	220,500
その他	3,815,392
計	7,580,113

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C) \times 100}{(A)+(B)}$	
6,720,111	26,855,021	25,995,019	7,580,113	77.4	97.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれておりません。

二 製品

品名	金額(千円)
射出成形機	445,515
ディスク専用機	654,343
ダイカストマシン	271,178
部品仕込品	506,984
計	1,878,022

ホ 原材料

品名	金額(千円)
鋼材(普通鋼・特殊鋼)	137,539
部分品(小口材・電気部品等)	246,612
計	384,151

ヘ 仕掛品

品名	金額(千円)
射出成形機	737,314
ディスク専用機	728,828
ダイカストマシン	351,308
計	1,817,450

ト 貯蔵品

品名	金額(千円)
預託部品	51,297
消耗工具	3,806
現場材料	42,882
計	97,985

負債の部
イ 買掛金

相手先	金額(千円)
日立キャピタル(株)	1,339,392
山洋電気(株)	553,217
(株)カワタ	240,346
日立金属商事(株)	216,958
東洋工機(株)	212,873
その他	3,349,610
計	5,912,398

ロ 設備関係支払債務

相手先	金額(千円)
(株)神崎組	472,652
マルカキカイ(株)	365,822
日立キャピタル(株)	150,887
(株)山善	106,906
(株)グランヌーヴェル	18,860
その他	84,689
計	1,199,818

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、5,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株券未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 U F J 信託銀行株式会社 大阪本店 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸ノ内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 本店 各支店 野村証券株式会社 本店 各支店 営業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 U F J 信託銀行株式会社 大阪本店 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸ノ内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 本店 各支店 野村証券株式会社 本店 各支店 営業所
買取手数料	以下の算式により1単元当りの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当りの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数が生じた場合は切り捨てる。) 但し、1単元当りの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 平成17年1月27日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。
なお、実施日は平成17年3月1日であります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|---------------------------|
| (1) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成16年6月23日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第130期) 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年6月25日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | (第131期中) 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日 | 平成16年12月22日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月24日

東洋機械金属株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 松 田 紘 典 ⑩

関与社員 公認会計士 小 川 佳 男 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋機械金属株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋機械金属株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載のとおり、会社は、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月22日

東洋機械金属株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	西	忠	光	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岡	本	高	郎	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	川	佳	男	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋機械金属株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋機械金属株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月24日

東洋機械金属株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 松 田 紘 典 ⑩

関与社員 公認会計士 小 川 佳 男 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋機械金属株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第130期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋機械金属株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載のとおり、会社は、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月22日

東洋機械金属株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	西	忠	光	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岡	本	高	郎	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	川	佳	男	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋機械金属株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第131期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋機械金属株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。